

中国における大学教員の経歴

—雲南大学教員を手がかりとして—

南部 広孝*

1. はじめに

周知のように、文化大革命（以下、文革と略）終結後の中国においては、高等教育の整備・拡充が急速に進められた。これに伴い、中国の大学¹⁾教員集団も次の2つの点で大きく変容した。1つは量的な拡大である。1977年に18万6489人だった大学の専任教員は1980年代を中心に大きく増加し、1996年時点で40万2469人となっている（中華人民共和国教育部計画財務司 1984；国家教育委員会計画建設司 1997）。

もう1つの点は、高学歴化である。1960年に出された規定によれば、大学教員の学歴としては主として学士課程卒業が求められており、大学院教育を受けた者は例外的に扱われていた（何 1998, 956-957, 963-964頁）。それが1986年に公布された「高等学校教師職務試行条例」になると、職階で最も下位に位置する助教（日本の助手に相当）でも、学士課程卒業と大学院教育修了者とに分けて任職条件が決められている（何 1998, 2381頁）。こうした高学歴化の傾向は、具体的な統計データでも確認できる。大学教員の職務に関する上記の規定が公布された1986年には大学院教育修了者の専任教員全体に占める比率は12.5%だったが、1996年にはこの比率は26.5%にまで高まっている。1986年にはわずか1972人だった博士学位取得者も、1996年には1万2532人と約6.4倍になっている（国家教育委員会計画財務局 1988；国家教育委員会計画建設司 1997）。

さらにつけ加えれば、流動化を促されるようになった点も近年の変化である。1980年代以降、大学教員を含む科学技術従事者に対して合理的な流動を促す規定や通知が公布されている²⁾。また、1998年に設立された特別招聘教授ポスト制度は、好条件を備えたポストを設置し、そこに公開募集を通じて選ばれた優秀な大学教員を配することを目的としているが³⁾、これを大学教員の流動化を促す措置の1つと見ることもできるだろう。

このように大きく変容している中国の大学教員集団に関する先行研究を、近年中国で発表されている論文を中心に整理すると、紹介や概説的なものを除いて、大きく次の2つのテーマに分けることができる。第1は、ある省やある大学における大学教員集団の構成である。こうした研究の例として、遼寧省の大学教員集団に存在する年齢構造上の断層についての分析（李他 1996）や、浙江省の大学教員に関する年齢構造や学歴構造の分析（浙江省教科院高教研究所 1996）等が挙げられる。この他、全国の大学教員の構成を対象とした研究として、石（1986）や教育部人事司教師隊伍建設研究課題組（1999）等もある。第2は、社会の変化や人の流動化に伴う大学からの人材流失である。例えば張（1996）は、中国西北地区の大学における人材流失の原因と対策について論じ、李

*広島大学高等教育研究開発センター助手

(1996)も自らが在籍する大学について人材流失の状況を整理し、原因と対策をまとめている。

これらの先行研究の多くは、いずれもある時点での大学教員集団を既定のものとして、その現状を静的に分析するか、変化を人材流失という点からとらえるのみであり、その大学教員集団自身の形成過程や、そこに属する個々の大学教員の経歴への視線は非常に弱い。こうした点は、中国人にとっては経験的に明らかなことであり、あえて分析の対象とする必要は感じられないのかもしれない。しかし、大学教員集団を対象とする場合、先入観や限定的な体験からではなくデータの分析を通じてその特質を明らかにすることが重要であり(山野井 1990)、したがって大学教員の経歴に関する実証的な分析が必要であろう。

先行研究のうち、ある大学教員集団に所属する個々の教員の経歴について具体的に言及しているものとしては、馬(1986)と南部(1999)がある。前者は黒龍江省に所在する大学のある系に所属する大学教員のうち、当該大学が設立された1958年から文革開始直前の1965年までに赴任した54名の卒業大学を分析し、大学教員の流動性を高めることの有効性を論じている。この研究は大学教員の経歴に焦点を当てているものの、取り扱われているのは卒業大学だけであり、対象もある系に所属する大学教員のみと非常に少数である。これに対して後者は、北京大学博士課程指導教師520名の学歴を分析し、具体的に、①約7割が北京大学で教育を受けた経験を有する(72.5%)、②北京地区所在の高等教育機関卒業者が圧倒的に多い(83.7%)、③約4割が大学院教育を受けた経験を有する(42.3%)、④学歴の主要なパターンは、1949年以前、1950年代および1960年代、1970年代および1980年代の3つの時期に区分することができる等の点を明らかにしている。この研究も、対象が博士課程指導教師とやや特殊であることや、分析が学歴のみにとどまっていること等、大学教員の経歴分析という点から見れば十分とはいえない。

ただし、中国における現時点での資料・情報の公開状況を考えるならば、大規模な大学教員集団を対象に分析を進めて一挙に普遍的な知見を得ることは困難であり、これらの研究のように、大学等を単位として分析可能な対象を選びつつ、事例研究を積み重ねていくことが必要である。

以上の点をふまえて、本稿では、雲南大学の大学教員を対象にし、彼らの学歴と職歴をあわせた経歴について分析することにする。雲南大学は総合大学であり、専門分野の構成が類似しているという点で、特に学歴の分析においては上記の北京大学博士課程指導教師の分析結果との比較が可能である。一方、雲南大学が所在する雲南省は辺境に位置しており、北京大学のある北京市とは社会的・経済的状況が大きく異なっている。したがってこの点から、両者の大学教員の経歴には何らかの相違が見られることも予想される。

2. 使用データと対象者の基本的属性

使用したデータは『雲南大学教授概覧』(雲南大学出版社、1996年)である。この本には、雲南大学に所属する教授、副教授の職稱をもつ者とこれらと同等の他の職稱をもつ者あわせて822名の1995年12月31日時点でのデータが収録されている。この中には、すでに退職した者も含まれている⁴⁾。それぞれの教員に関して、性別、職稱、生年、出身地または「籍貫」と呼ばれる本貫の地、政治的

状況、現職、学歴、職歴、教育研究活動の状況、主な研究成果等が紹介されているが、その記述には個人によってかなりの粗密がある。

この822名のなかから、以下の基準によって本稿での分析対象を選定した。まず、教授や副教授と同等の職称をもつ者として、研究員や副研究員、副研究館員、高級実験師、高級エンジニア、それから附属中学の高級教師等がいる。こうした人びとは、教授や副教授とは学歴や経歴に違いがあり、本稿での検討対象からははずすことにした。また大学には教育研究活動をおこなう系、学院、研究所、センター⁵⁾という組織のほか、図書館や出版社、附属中学、学内の党組織や行政組織等大学での教育研究活動に直接には携わらない組織があり、こうした組織に属している人びとも除外した。さらに、出身地および卒業した大学が記載されていない者を対象からははずした⁶⁾。この結果、本稿の分析対象は系、学院、研究所、センターに所属する教授もしくは副教授で、出身地および卒業大学が明らかな者であり、計340名となった。このうち教授は123名で、残りの217名が副教授である。

ここで、対象者の基本的属性をまとめておく。まず性別では、全体の20.6%にあたる70名が女性教員であり、男性教員がほぼ8割を占めている。教授、副教授に分けると、教授では女性教員の比率が12.2%なのに対して、副教授では25.4%と倍の比率となる。中国の大学教員全体でみると(1996年)、女性教員の占める比率は教授では14.3%、副教授では25.3%となっており(国家教育委員会計画建設司 1997)、対象者の男女構成比は中国の大学教員全体とほぼ同じである。

次に民族構成についてみると、340名中53名が少数民族出身者であり、全体に占める比率は15.6%となっている。これは、中国の大学教員全体に占める少数民族出身者の比率(5.5%、1996年)よりもかなり高い。このような結果になった理由としては、雲南省の少数民族の比率が高く、雲南省を中心とした地域の出身者の比率が高いことが考えられる。出身地の分布については後に検討するが、雲南省出身の大学教員のうち少数民族出身者は約4分の1(47名)であるのに対し、ほぼ同数いる雲南省以外で生まれた教員のなかで、少数民族出身者はわずか6名にすぎない。

さらに年齢に関して、次の2点を確認しておきたい。まず、生年が不明な2名を除いて1995年12月31日時点での年齢をみると、最高齢は1908年生まれの87歳で、60歳以上が全体のほぼ3分の1にあたる117名いる。そして50代が38.2%、40代が16.2%を占めている。逆に最も若いのは1965年生まれで30歳の2名である。平均年齢は、55.4歳である。一方、大学卒業時の年齢をみると⁷⁾、22歳から24歳の間で大学を卒業した者の比率が高く、あわせて全体の半数をこえる53.5%を占めている。最も若いのは19歳で卒業した3名であり、ついで20歳で大学を卒業した者が5名いる。これに対して最高年齢は35歳で4名おり、すべて1947年生まれで1982年に大学を卒業している。大学卒業時の平均年齢は、24.7歳となっている。

最後に、基本的属性とは言えないが、出身地について見ておきたい。ここでいう出身地とは、実際に出生した省・直轄市・自治区のことである。管見する限り、これまで中国で刊行されたほとんどの人名録では「籍貫」と呼ばれる本貫の地のみが記載され、実際どこで生まれたのかに関してはデータが得られなかった⁸⁾。しかし本稿で用いた資料では、半数以上の教員について出生地が記載されている。以下で対象とする340名の教員の出生地の分布は以下のものであった。まず、ほぼ半数の176名の大学教員は雲南省出身である。そして、四川省(50名)、上海市(17名)、北京市(11名)、

江蘇省（10名）、浙江省、湖北省、広西壮族自治区（いずれも9名）と続いている。四川省、貴州省、雲南省、チベット自治区から構成される西南地区の出身者が全体の68.2%を占めており、出身地は全体として大きく南方に偏っている。

3. 大学教員の学歴

それでは、雲南大学の教員の学歴について検討することにして。学歴の分析にあたっては、先行研究で明らかにされた結果との異同を検討することによってより普遍的な知見を得ることを目的に、できるだけ同じ枠組みで分析することにした。学歴として取り上げるのは、卒業大学と大学院教育を受けた経験の有無、経験がある場合にはこのレベルの教育を受けた大学・機関の3つの指標である。

(1) 卒業大学

まず、卒業大学について検討する。2つの大学を卒業している場合には、最終の卒業大学を取り上げた。

対象とした340名のなかで、220名は雲南大学を卒業している。これは全体の64.7%を占めており、ほぼ3分の2の大学教員が自校出身者であることがわかる。出身地との関係では、雲南省出身で雲南大学卒が39.4%、雲南省出身で他大学卒が12.3%、他省出身で雲南大学卒が27.1%、そして他省出身で他大学卒が21.2%という構成である。

それでは、残りの約3分の1の大学教員はどこかの大学を卒業したのだろうか。表1は、雲南大学以外の大学を卒業した大学教員114名の出身校のうち上位15校を示している。北京大学をはじめとして上位には総合大学が多く、これは総合大学間で相互に人的交流があることを示唆している。もう1つ特徴的なのは、教員養成を主目的とする師範系大学が多いことである。よく知られているように、中国では1950年代初期を中心におこなわれた大学の再編成のなかで、各専門分野の単科大学が多く設置されるとともに、総合大学では人文科学分野や純粋自然科学分野が中心となった（大塚1996）。師範系大学は、学問分野の構成という点からみれば、他の単科大学に比べてはるかに総合大学に類似している。したがって、師範系大学の卒業者が総合大学で教員になることは、他の単科大学の卒業者に比

表1 雲南大学以外の大学を卒業した大学教員の卒業大学（上位15校）

大学名	卒業者数
1 北京大学	11(人)
2 雲南師範大学	9
3 四川大学	8
4 西南連合大学	6
中国人民大学	6
6 昆明工学院	5
南京大学	5
復旦大学	5
北京師範大学	5
10 武漢大学	4
11 上海外国語学院	3
清華大学	3
西南政法学院	3
東北師範大学	3
西南師範大学	3

べて相対的に容易なのだと考えられる。

次に、卒業大学の地理的分布をみてみよう。雲南大学を卒業した220名のほか、雲南師範大学、昆明工学院、昆明師範学院等雲南省に所在する大学を卒業した者が全部で16名いる。西南連合大学は第二次大戦時に北京大学、清華大学、南開大学が戦火を避けて昆明市まで移り設立した大学であり⁹⁾、これも地理的には雲南省所在の大学に数えてもよいだろう。この西南連合大学を卒業した者が6名おり、これらをあわせた242名が全体に占める比率は71.2%である。また西南地区の他の省・自治区に所在する大学の卒業者は41名おり、西南地区の大学を卒業した者の比率では83.2%にまで高まる。北京大学と雲南大学という2つの総合大学の事例から見る限り、大学教員のリクルートは自校をはじめとして、周辺の大学の卒業者を中心におこなわれているといえる。

(2) 大学院教育を受けた経験

続いて、大学院教育を受けた経験の有無と、どこで大学院教育を受けたかについて検討しよう。中国では、1949年の中華人民共和国成立以降1980年まで学位制度が存在していなかった（南部1999）。したがってここでは、学士課程卒業後の正規の教育を大学院教育とみなし、そうした教育を受けた経験の有無に注目する。

340名の対象者のなかで、大学院教育を受けた経験を有する者は58名で、全体の17.2%となっている¹⁰⁾。職別では、教授で13.0%、副教授で19.4%が大学院教育を受けている。中国の大学教員全体でみた場合（1996年）、教授と副教授で大学院教育を受けた経験を有する者の比率はそれぞれ25.8%と24.8%であり（国家教育委員会計画建設司 1997）、雲南大学の大学教員は教授でも副教授でも中国の大学教員全体より低い比率にとどまっている。逆に282名は大学院教育を受けた経験がなく、大学卒業後すぐに就職している。

卒業大学に注目してみると、以下のようなになる。雲南大学を卒業した大学教員220名のうち、大学院教育を受けた経験のある者は32名で、その比率は14.5%となる。このうち雲南大学で大学院教育を受けた者が12名で、残りの20名は他の大学や研究機関で大学院教育を受けている。この20名のなかで、海外の大学で大学院教育を受けた者が4名いる。一方、他大学を卒業した120名のなかでは、26名が大学院教育を受けた経験を有している。この比率は21.7%で、雲南大学の卒業生よりも高い。26名のうち雲南大学で大学院教育を受けた者は10名、他大学や研究機関で大学院教育を受けた者は16名となっている。この16名のなかには、海外の大学で大学院教育を受けた者6名が含まれる。

(3) 時系列的な変化

卒業大学と大学院教育を受けた経験の有無、そして大学院教育を受けた機関についてまとめると、「雲南大学卒＋雲南大学院」、「雲南大学卒＋他大学院」、「雲南大学卒＋大学院なし」、「他大学卒＋雲南大学院」、「他大学卒＋他大学院」、「他大学卒＋大学院なし」の6つのパターンに分けることができる。これを、卒業年代をもとに時系列的にまとめたのが図1である¹¹⁾。

まず卒業大学に注目すると、雲南大学を卒業した者の比率は1970年代を頂点とした山型を形成している。具体的にみると、1949年以前に大学を卒業した29名のうち9名が雲南大学を卒業しており、

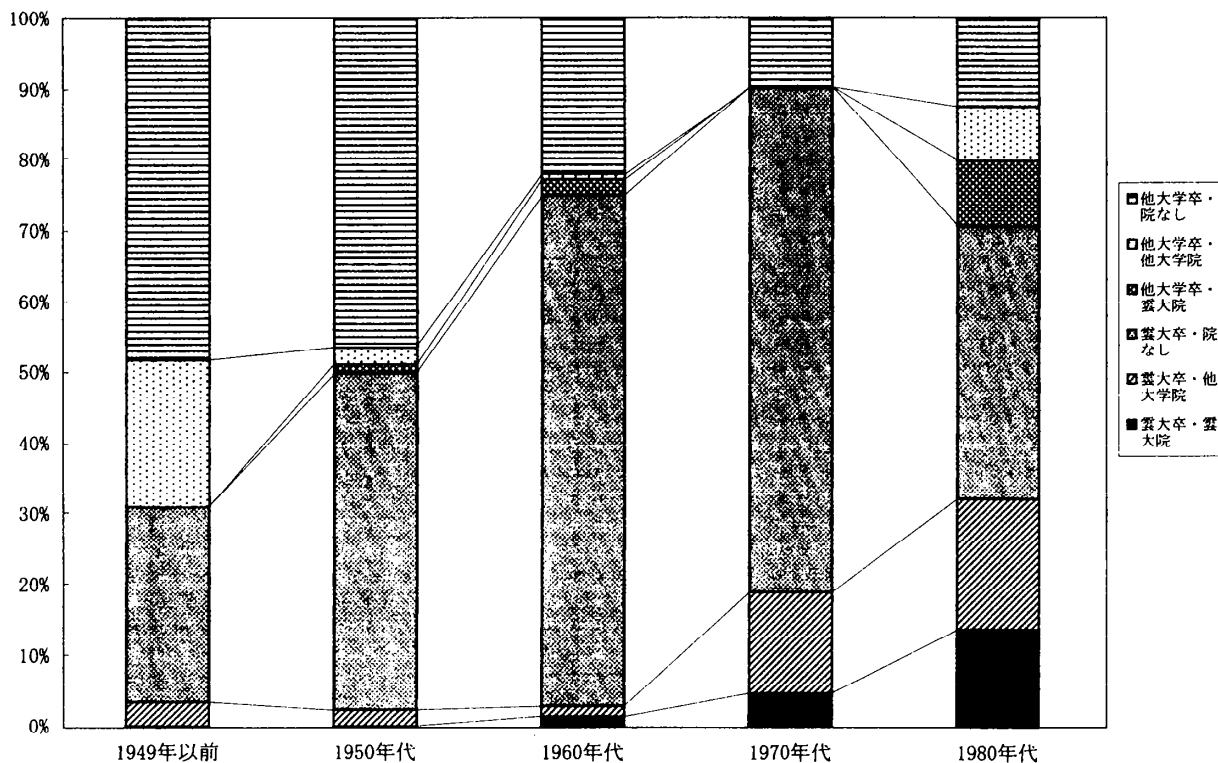


図1 学歴パターンの変化

1950年代の大学卒業生では84名のちょうど半数にあたる42名が雲南大学の卒業生である。1960年代の大学卒業生では雲南大学卒業生の比率は75.2%と上昇し、1970年代には90.5%にまで高まる。そして1980年代になると逆に70.8%まで下降している。

この傾向は、ピークとなる年代は異なるものの、北京大学博士課程指導教師の場合とほぼ同じである。1950年代は前述のように中国における大学再編成の時期であり、自校で養成できない大学教員の需要が高まるとともに、大学教員の流動化が起こったのに対し、1960年代、1970年代は相対的に安定した時期で、基本的に自校卒で新しい教員に対する需要を満たすことができたのであろう。つまりここでも、制度的に安定している状況では、大学教員は基本的に自校卒業生を中心にリクルートされることがわかる。そして1980年代には文革後の高等教育の整備・拡充に伴い、再び他大学の卒業生を多く受け入れることになったのだと考えられる。具体的には雲南大学では、1979年に経済系、1980年に法律系が復活する一方、1981年に無線電電子学系、1984年に計算機科学系、1989年に档案系が新設されている(季 1992, 1001頁)。こうした新しい系の教員は、一部は既存の系からの異動でまかなわれたが、それ以外にも他大学からの受け入れが必要であった¹²⁾。

次に大学院教育を受けた経験についてみると、以下のようになっている。1949年以前の大学卒業生では約4分の1にあたる7名が大学院教育を受けた経験を有していた。このうち4名は海外の大学でこのレベルの教育を受けている。それが1950年代、1960年代ではいずれも約6%程度にまで落ち込み、1970年代以降は逆に、1970年代の大学卒業生で19.0%、1980年代の大学卒業生になると49.2%にまで上昇している。大学院教育を受けた経験を有する58名のうち半数をこえる32名が

1980年代に大学を卒業している。また1960年代に大学を卒業した者で大学院教育を受けた経験を有する者の多くは、1980年代に入って大学院教育を受けている。1950年代、1960年代には、大多数の者にとって大学卒業が最終学歴であることはごく普通のことであったといえる。

大学院教育を受けた大学や機関では、文革以前の雲南大学での大学院教育が十分ではなかったこともあろうが¹³⁾、雲南大学で大学院教育を受けた者の比率が徐々に増加していることが見て取れる。しかし1980年代でも、他大学・機関で大学院教育を受けた者の方が雲南大学でこのレベルの教育を受けた者よりも多くなっている。

卒業大学と大学院教育を受けた経験についての時系列的な変化から、雲南大学の大学教員は、次の3つの世代に分けることができる。すなわち、大学院教育を受けた経験を有する者が比較的多く、他大学の卒業者が約半数を占める1949年以前の世代、大学院教育を受けた経験を有する者がほとんどおらず、雲南大学卒業者が多い1950年代および1960年代に大学を卒業した世代、そして大学院教育を受けた者の比率が再び増加する1970年代以降の世代である。1970年代の卒業者の位置づけはややあいまいであるが、全体としてみると北京大学博士課程指導教師の分析結果とほぼ一致すると行ってよい。これは、学位制度や大学院教育の整備状況、大学教員の養成、リクルートをめぐる全国的な状況等が共通の背景となっているからだと理解される。ただし、この2つの大学は伝統のある総合大学であり、単科大学や専科学校、比較的新しい大学の大学教員についてあてはまるかどうかは今後引き続き検討すべき課題である。

4. 大学卒業後の経歴

続いて、大学卒業後の経歴について検討する¹⁴⁾。本稿で使用したデータでは、職歴についての記述は学歴の記述に比べてさらに粗く、明らかに職歴があると考えられるケースでも記載されていないことが少なくない。また分類のしかたによっては少数しか該当しない場合も生じるだろう。したがって本節では、主として個別のケースを事例的に取り上げる形で分析を進めることにする。

(1) 経歴の分類

それではまず、大学教員の経歴を分類することから始めよう。本稿で対象とするのは、大学を卒業してから雲南大学に就職するまでの経歴である。対象者の中には、雲南大学に赴任した後いったん別の職場に移り、それから再び雲南大学に戻ってくるという経験を持つ者がいる。こうした経験については、ここで経歴の類型化をおこなう際には考慮せず、後に個別事例のなかで具体的に上げることとする。また、雲南大学内部での異動は、本稿では対象にしない。

大学卒業後の経歴を分ける際の最も重要な指標は、先に分析した大学院教育を受けた経験の有無である。大学院教育を受けた経験がない場合、経歴としては、すぐに雲南大学に奉職したパターンと、他の職場を経た後雲南大学に移ってきたパターンの2つがある。これに対して大学院教育を受けた経験を有する場合、パターンはややこみいったものとなる。まず大きく、大学卒業後直接大学院教育を受けるために進学した場合と、大学卒業後いったん就職しその後大学院教育を受けるため

に進学した場合とに分けられる。前者はさらに、大学院教育を受けた後すぐに雲南大学に奉職したパターンと、他の職場を経た後雲南大学に移ってきたパターンとが考えられる。後者は、大学院教育を受ける前後のそれぞれの就職の時に雲南大学以外の職場を経験しているかどうかでさらに複雑なパターンを描くことになるが、ここではさしあたって分類せず、後に事例的にみることにする。

以上をまとめると、基本的な経歴は次の5つのパターンとなる。

パターンⅠ：大学卒業→雲南大学

パターンⅡ：大学卒業→他の職場→雲南大学

パターンⅢ：大学卒業→大学院教育→雲南大学

パターンⅣ：大学卒業→大学院教育→他の職場→雲南大学

パターンⅤ：大学卒業→[就職(雲南大学)]→大学院教育→[就職(雲南大学)]

対象の340名のなかで、他の職場をまったく経験していないことが明らかな者および他の職場についての記載がある者¹⁵⁾、つまりこの5つのパターンのいずれかに分類可能な者は204名いる。以下では、大学院教育を受けた経験のない場合(パターンⅠおよびパターンⅡ)と大学院教育を受けた経験がある場合(パターンⅢからパターンⅤ)とに分けて、それぞれ検討する。

(2) 大学院教育を受けた経験がない場合

この204名のうち、大学院教育を受けた経験を持たない教員は全部で176名いる。そのなかで、大学卒業後すぐに雲南大学に赴任したパターンⅠにあてはまる者は全体のほぼ半数に相当する101名である。82名は雲南大学の卒業生であり、残りの19名が他大学を卒業した後すぐに雲南大学に着任している。この19名のうち、西南地区に所在する大学を卒業した者が12名含まれており、すでに述べた近隣地域での大学教員のリクルートという状況がここでも確認できる。なおこのパターンⅠでは、いったん雲南大学に赴任した後他の職に移り、再び雲南大学に戻ってきたというケースも複数見られる。例えば、中文系のある副教授は、1959年に雲南大学を卒業した後「留校」したが、その後雲南大学附属中学や呈貢中学で「語文」を教え、1978年に再び中文系に戻ってきたという(《雲南大学教授概覧》編纂委員会 1996, 10頁)。また、「下放」によって雲南大学を離れた経験を持つ教員もいる¹⁶⁾。成人教育学院に所属する教授の1人は、1955年に雲南大学へ赴任してきた後、1957年から1978年までの間「下放」させられて肉体労働に従事しており、また、マルクス・レーニン主義教研部のある助教授は1955年に雲南大学に赴任し、1958年から「下放」によって雲南省内のある農場で働いた(《雲南大学教授概覧》編纂委員会 1996, 360, 381頁)。

次に、パターンⅡにあてはまる教員75名についてみる。パターンⅡは、大学卒業後少なくとも1つの職場を経験した後雲南大学に移ってきたパターンである。この75名のなかには、雲南大学の卒業生が27名いる。彼らは、雲南大学を卒業後他の職に就き、その後自らの出身校に呼び戻されたことになる。この27名のなかで、6名の教員は他大学で働いた経験を有している。例えば、数学系の碩士課程指導教師である教授は、1960年に雲南大学を卒業した後雲南農業大学に勤め、1977年に雲南大学へ戻っている(《雲南大学教授概覧》編纂委員会 1996, 169頁)。一方、3名の教員は中学で教えた経験がある。地理的な位置が推測できる職場についてみると、この27名のうちほぼ3分の2

にあたる17名の教員は、大学や中学、工場、テレビ局等さまざまではあるが、雲南省内の職場に就いている。

一方、48名の教員は、雲南大学以外の大学を卒業した後、少なくとも1つの職場を経験してから雲南大学に赴任した。このうち18名は、雲南大学以外の大学で働いた経験を有している。また、中学での教職経験を持つ教員が7名いる。特に、北京師範大学を卒業し外語系に所属する教授や、東北師範大学を卒業して成人教育学院に所属する教授はいずれも、大学卒業後まず中学に赴任し、その後他の大学での勤務を経た後、雲南大学へ移ってきている（《雲南大学教授概覧》編纂委員会 1996, 125-126, 369-370頁）。前述したように、本稿の対象者には教員養成を主目的とする師範系大学の卒業者が多く、このことが中学での教職経験者が一定数いることと関連していると考えられる。また、少なくとも3分の1にあたる16名は、雲南省内の他の職場で働いた経験を有している。

(3) 大学院教育を受けた経験がある場合

次に、大学院教育を受けた経験を有する場合（パターンⅢ、パターンⅣ、パターンⅤ）についてみることにしよう。対象のうちこれらのパターンに含まれるのは、全部で28名である。パターンⅢとパターンⅣは、いずれも大学卒業後すぐに大学院教育を受けるために進学したパターンである。この2つのパターンにあてはまる教員をあわせて7名にとどまる。このうち大学院教育を受けてすぐに雲南大学に就職したパターンⅢは4名、大学院教育を受けた後少なくとも1つ以上の他の職場を経験してから雲南大学に赴任したパターンⅣは残りの3名である。

パターンⅢにあてはまるのは、次の4名である。2名は経歴としてはまったく同じで、雲南大学を卒業してから雲南大学で大学院教育を受け、「留校」して雲南大学で就職している（《雲南大学教授概覧》編纂委員会 1996, 15, 300頁）。この2名は、高等教育を雲南大学のみで受け、雲南大学以外の職場を経験していないという意味で¹⁷⁾、パターンⅠの教員と同じである。他の2名のうち1名は、雲南大学を卒業した後北京外国語学院で大学院教育を受け、修了後雲南大学に戻ってきたという経歴であり（《雲南大学教授概覧》編纂委員会 1996, 397頁）、もう1名は大学教育と大学院教育をともに電子科技大学（旧成都電訊工程学院）で受けた後すぐに雲南大学に赴任している（《雲南大学教授概覧》編纂委員会 1996, 345頁）。

パターンⅣの3名は以下のような経歴である。歴史系の教授は、西南連合大学を卒業してから北京大学文科研究所に進学している。中途退学をして浙江大学に就職した後、雲南大学に移ってきている（《雲南大学教授概覧》編纂委員会 1996, 45頁）。数学系の教授は、1938年に北平中法大学を卒業すると同時に推薦でフランスのリヨン大学に行き、1941年に硕士学位を取得した。そしてリヨン大学に残って研究活動に従事したが、1947年に雲南大学校長の招聘を受け、1948年に帰国して雲南大学に赴任している（《雲南大学教授概覧》編纂委員会 1996, 157頁）。最後に生物系の教授は、雲南大学を卒業した後中山大学に進学して大学院教育を受け、その後10年近く雲南省大理地区で吸血虫病の予防退治作業に従事したという（《雲南大学教授概覧》編纂委員会 1996, 284頁）。

大学院教育を受けた経験を有する28名のうち、大学卒業後すぐに進学した者は上記の7名のみであるため、パターンⅤにあてはまるのは、残りの21名ということになる。パターンⅤにあてはまる

教員の数がパターンⅢとパターンⅣをあわせた数よりかなり多いことは、中国ではこれまで、大学院教育が必ずしも大学卒業後すぐに受けるものであるというわけではなく、いったん就職した後でも受けることが可能なものであったことを示唆している¹⁸⁾。

さてこの21名のうち多数を占めるのが、大学卒業後すぐに雲南大学に就職し、その後大学院教育を受けたというケースで、15名いる。この経歴は、パターンⅠを進んだ教員のうち一部の者が大学院教育を受けたとみることできる。また、この15名のなかで、上海外国語学院と北京大学を卒業した2名を除く13名は雲南大学の卒業生である。3分の2にあたる10名は1980年代に大学を卒業しており、一方、辺境地区の教育支援をおこなうために中学へ一定期間赴任した教員1名以外は、雲南大学に就職した後の職場の異動はない。このように就職後数年して大学院教育を受けるのは、大学教員のリカレント教育的な意味合いが強く、はじめに述べた大学教員の高学歴化傾向は、こうした経歴を持つ教員によっても強められているといえる。

これら15名の経歴を「パターンⅠ＋大学院教育」とみなすのと同じ見方をすれば、残り6名のうちの3名の経歴は、「パターンⅡ＋大学院教育」であると考えられる。例えば、外語系のある副教授は1982年に雲南大学を卒業した後、雲南芸術学院で教員と通訳を兼任し、1985年に雲南大学に移っている。そして1992年に、取得大学は不明だが、碩士学位を取得している（《雲南大学教授概覧》編纂委員会 1996, 128頁）。そして最後の3名は、大学院教育を受けた後雲南大学に赴任している。例として化学系の副教授の経歴をみると次のようである。1968年に雲南大学を卒業し、1973年から1978年まで文山師範専科学校に勤めた。その後、1981年に雲南大学で碩士学位を取得して、それ以降1992年まで雲南大学で働いている。なお、この教員の1968年から1973年までの間の経歴は不明である（《雲南大学教授概覧》編纂委員会 1996, 245頁）。

これまでの分析の結果は、次のようにまとめることができる。まず第1に、パターンごとの分布では、パターンⅠにあてはまる教員が101名、パターンⅡが75名、パターンⅢが4名、パターンⅣが3名、そしてパターンⅤが21名となっている。前節ですでにみたように、大学院教育を受けた経験を持たないパターンⅠとパターンⅡの教員が圧倒的に多い。第2に、雲南大学に赴任する以前に別の職場を経験したかどうかでは、パターンⅠおよびパターンⅢの教員と、パターンⅤにあてはまる教員のうちの15名の計120名はそうした経験がなく、それ以外の84名は何らかの職を経験した後に雲南大学に移ってきている。中国の大学教員には、1つの職業、1つの職場で一生を過ごすことをよしとする考えがあるという指摘もあるが（于 1988, 239頁）、本人の希望であるかどうかはともかく、実際にはかなりの人数が職場の移動を経験していることがわかる。

5. おわりに

本稿では、雲南大学の教授、副教授を対象に、その経歴の分析をおこなった。学歴に関しては、自校出身者の比率が高いこと、出身大学では自校を含め周辺の地域に所在する大学が多いこと、卒業大学と大学院教育を受けた経験についての時系列的な変化から、大学教員は大きく3つの世代に

分けられること等の結果が得られた。こうした結果はおおよそ、北京大学博士課程指導教師を対象におこなわれた先行研究の結果と一致する。ただし、大学院教育を受けた教員の比率は、北京大学博士課程指導教師に比べてかなり低くなっている。

また、大学院教育も含めた大学卒業後の経歴では、半数をこえる大学教員は雲南大学のみで働き、他の職場の経験がない一方で、約4割の大学教員が職場の移動を経験していること、大学院教育は、大学卒業後すぐよりも、いったん就職した後リカレント教育的に受ける方が多いこと等が明らかになった。

おおまかにいって雲南大学の教員は、雲南大学または周辺の大学を卒業してそのまま大学に残った教員と、大学卒業後他の職場を経験した後雲南大学に移ってきた教員とに分けられる。そして、前者の教員の一部が、雲南大学で就職した後大学院教育を受けている。

本稿で得られた知見のうち学歴に関する部分は、先行研究の結果との比較をおこなったことにより、単なる1大学の事例にとどまることなく、いくらかの一般性を認めることができるだろう。しかしながら、はじめにも述べたように、これらの知見が中国における他の大学教員集団にもあてはまるのかどうかは、さらに事例研究を重ねて実証的に検討する必要がある。また、日本等他の事例と比較することを通じて、中国の大学教員集団の持つ特徴をより明らかにすることも重要であろう。これらの点を今後の課題としたい。

【注】

- 1) 中国の全日制普通高等教育機関は大きく大学、学院、専科学校に分けられるが、本稿では、それらの総称として「大学」を用いる。
- 2) 規定や通知の具体的な内容については、国家科学技術委員会政策法規与体制改革司(1995, 274-277頁)を参照のこと。
- 3) 特別招聘教授ポスト制度については、関連規定等が『光明日報』1998年11月13日で紹介され、また、初めて選ばれた教員73名の一覧が『中国教育報』1999年4月13日に掲載されている。
- 4) 掲載されている822名のうち1995年末時点で60歳以上の者は254名いる。このなかで27名の紹介文には退職年が明記されている。最も年齢が若くて退職年が記載されているのは、1934年に生まれ1994年に退職した61歳である。
- 5) 1995年末時点で雲南大学に設置されていた系、学院、研究所、センターは次の通りであった。
中文系、歴史系、政治系、経済学院、法律系、外語系、档案系、旅游系、数学系、物理系、化学系、生物系、地球科学系、信息与電子科学系、計算機科学系、成人教育学院、マルクス・レーニン主義教研部、公共外語教研部、体育教研部、西南アジア研究所、生態与地植物研究所、微生物研究所、宇宙線研究所、実験センター、計算センター、電教センター
- 6) この手続きにより、大きく分けて2種類の教員が除外されている。第1は卒業大学についての記載がない場合で、ここには学歴に関する記載がまったくない者と、大学院教育に関する記載しかない者とが含まれる。第2は、高等教育の学歴がない場合である。例えば物理系のある副教授

- は、1966年に後期中等教育機関の高級中学を卒業した後、1978年に「破格の扱いを受けて」雲南大学に移ってきている（《雲南大学教授概覧》編纂委員会 1996, 193頁）。このような教員も分析対象には含まれていない。
- 7) ここでは、生年または大学卒業年が不明な7名を除いている。
 - 8) 例えば大塚（1996）は、中国各界の指導者を対象に高等教育の効用を分析しているが、そこでの出身地は本貫の地であり、実際の出生地は抜かれていない。
 - 9) 西南連合大学については、西南連合大学北京校友会（1996）、李（1998）を参照のこと。
 - 10) 雲南大学の大学教員全体では、博士学位または硕士学位を有する者の比率は29.2%に達している（《雲南大学教授概覧》編纂委員会 1996, 前言3頁）。このことは、むしろ講師や助教で大学院教育を受けている者の比率がかなり高いことを意味している。
 - 11) 以下の分析では、卒業年が不明な4名を除外している。
 - 12) 例えば1984年に新設された計算機科学系では、対象の4名全員が数学系からの学内異動であった。これに対し、1980年に復活した法律系についてみると、対象となった12名の教員のうち、少なくとも半数の6名は系が復活した1980年に他の職場から雲南大学に移ってきている。また1名の教員が、1981年に政治系から法律系に異動している。
 - 13) 1949年から1966年までの17年間に雲南大学で3年制の大学院教育を修了したのはわずか33名であった（季 1992, 1000頁）。
 - 14) 本文中でもふれているように、使用したデータは、職歴についても記述にかなりの粗密があり、記載がある場合でも必ずしもすべての職歴が書かれているわけではない。本稿ではこのような資料的制約から、記述されている職のみを分析の対象とせざるを得ない。ただし、このような分析を通じて、中国における大学教員の経歴の一側面を明らかにできると考える。
 - 15) 雲南大学の教員以外に職歴がある者の場合、ここでは1つ以上の職が明らかになっているケースを取り上げた。対象の340名中、他の職に就いた経験を有することが明らかであるにもかかわらず具体的な記載がない者が18名いる。例えば、中文系に所属する女性教授の紹介文では、1960年に貴州師範大学を卒業したと1973年に雲南大学に移ってきたことが書かれているのみで、その間の経歴についてはまったく記載がない（《雲南大学教授概覧》編纂委員会 1996, 5頁）。こうした教員は、ここでの分析からは除外している。
 - 16) 「下放」とは、1960年代から1970年代前半にかけて都市労働者や知識青年を大量に農村に移住させたことを指す（天児他 1999）。なお、このように「下放」させられたケースは、紹介文に書かれていないことも多いと考えられる。
 - 17) 繰り返しになるが、本稿ではあくまでも『雲南大学教授概覧』に記載されている各教員の紹介文をもとに分析を進めており、実際に他の職場で働いた経験がないかどうかは厳密には特定できない。
 - 18) こうした傾向は現在でも引き続き見られる。例えば、1999年の碩士課程入試に応募した31.9万人のうち、当年の学士課程卒業者は13.4万人にすぎず、在職者（18.5万人）の方が大きな割合を占めている（『中国教育報』1999年1月29日）。

【引用文献】

- 天兒慧・石原享一・朱建榮・辻康吾・菱田雅晴・村田雄二郎編『岩波現代中国事典』岩波書店，1999年。
- 国家教育委員会計画財務局編『中国教育統計年鑑 1987』北京工業大学出版社，1988年。
- 国家教育委員会計画建設司編『中国教育事業統計年鑑 1996』人民教育出版社，1997年。
- 国家科学技術委員会政策法規与体制改革司『中華人民共和国科学技術法規選編（1994年版）』中国法制出版社，1995年。
- 何東昌主編『中華人民共和国重要教育文献（1949～1997年）』海南出版社，1998年。
- 季嘯風主編『中国高等学校変遷』華東師範大学出版社，1992年。
- 教育部人事司教師隊伍建設研究課題組「高校教師隊伍建設的現状分析与对策」『中国高等教育』1999年第11期，19-21頁。
- 李世和「目前我校師資流失原因及其对策」『中国高教研究』1996年第2期，41-43頁。
- 李曦沐（大塚豊訳）「西南連合大学:中国教育史上に光り輝く星」『大学論集』第27集，1998年，165-181頁。
- 李秀英・趙月桂・孟慶三「我省省属高校教師隊伍的年齡断層研究」『遼寧高等教育研究』1996年第1期，79-84頁。
- 馬淑潔「全方位組建高校師資隊伍—淺談打破“近親繁殖”」全国高等学校師資管理研究会編『高校師資管理研究』華東師範大学出版社，1986年，240-244頁。
- 南部広孝「中国における大学教員の養成過程—北京大学博士課程指導教師の学歴を手がかりとして—」『比較教育学研究』第25号，1999年，135-147頁。
- 大塚豊『現代中国高等教育の成立』玉川大学出版部，1996年。
- 石之「中国高校教師隊伍的歴史発展与現状（1949—1985年）」全国高等学校師資管理研究会編『高校師資管理研究』華東師範大学出版社，1986年，1-19頁。
- 西南連合大学北京校友会編『国立西南連合大学校史—1937至1946年の北大，清華，南開』北京大学出版社，1996年。
- 《雲南大学教授概覽》編纂委員会編『雲南大学教授概覽』雲南大学出版社，1996年。
- 山野井敦徳『大学教授の移動研究—学閥支配の選抜・配分のメカニズム—』東信堂，1990年。
- 于北辰主編『高等教育管理学』上海交通大学出版社，1988年。
- 張衛鏞「西北地区高校人材外流的原因及对策」『黒龍江高教研究』1996年第2期，59-61頁。
- 浙江省教科院高教研究所「關於当前加強浙江省高等学校師資隊伍建設的基本对策研究」『遼寧高等教育研究』1996年第1期，66-78頁。
- 中華人民共和国教育部計画財務司編『中国教育成就 統計資料 1949—1983』人民教育出版社，1984年。

A Case Study on the Careers of Higher Education Faculty in China

Hiroataka NANBU*

After the Cultural Revolution, institutions of higher education in China have been expanded and regulated rapidly. Along with this change, the number of faculty members have increased and their educational level has improved. They have played a more and more important role in higher education in China. However, up till the present now, there has been little research which attempts to focus on their concrete careers. The purpose of this paper is to analyze the careers of faculty members in higher education institutions and to clarify their characteristics. Because large scale and detailed data about faculty members in China are not available, in this paper, the author particularly focuses on the careers of professors and associate professors in Yunnan University as a case example.

The main results of this study are summarized as follows.

The first point is about experience in higher education. First, about two-thirds of the professors and associate professors in Yunnan University graduated from Yunnan University. Secondly, if we concentrate our attention on geographical distribution of higher education institution from which they graduated, we find that 83.2% graduated from the institutions located in the southwest area in China, including Yunnan University. Thirdly, 17.2% of all samples have the experience of studying at graduate level in any institution, and this rate is lower than that of all full-time faculty in higher education institutions in China. Finally, according to period in which they graduated, they can be classified into three main generation.

The second point concerns their career from graduating from any institution to obtaining a position at Yunnan University. First, more than half have worked only at Yunnan University and about two-fifth have the experience of changing posts. Secondly, if they have studied at graduate level, many of them did not study directly after graduating from undergraduate course, but studied after working for some years.

*Research Associate, R.I.H.E., Hiroshima University